

ジャパン・プラットフォームのレシピ： JPFの挑戦

JPFという日本社会の試み

「裨益コミュニティに対して、いかにアカウンタブルでありえるか」、21世紀を迎えた国際援助コミュニティが強く意識する課題です。この課題に日本社会はどのように立ち向かっていくのか、その解を導く一つの試みがジャパン・プラットフォーム（JPF）です。JPFは2000年8月、海外で発生する紛争や自然災害によって困難な状況におかれた避難民や被災者に対して迅速で効果的な支援活動を可能にするために、日本のNGO、政府機関、経済界、学識界、助成団体及びメディア等、関連するセクターがそれぞれのリソース（資金、物資、機材、技術、情報等）を持ち寄って相互協力することを目的に設立されました。創設以来、アジアから中東・アフリカにわたる15カ国において214件のプロジェクトに対し、66億円を超える事業助成（平成18年10月6日現在）や様々なサポートを提供してきました。

日本からのレシピ

人道行動における日本社会の特質を活かした対応を「レシピ」として捉えようとすれば、80・90年代から実績を積み重ねる中で変わらず育まれてきたもの、通奏低音のように流れるアジア人としての感覚、その肌感のように培われてきた暖かい視線を基調として、日本社会の特質を反映する対応をモデル化していくことが日本からのレシピと言えるでしょう。日本国政府は世界第2位のODAドナー国であること、また、日本経済界は活発な経済活動を通じて世界中にネットワークを有しており、良き企業市民としての取り組みの中で「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）」に対する関心



写真提供：ジャパン・プラットフォーム

が高まっていること、この二つの観点を日本社会の特質として改めて認識し、国際社会が取り組む「人間の安全保障」や「平和の構築」という課題に向けた市民セクターによる対応との協働をプロデュースしていくことが、日本のレシピを生んでいくことになると思います。「人間の安全保障」を進めていくことは個々人の生活力を高めていくことにつながり、「平和の構築」は安心して生活を営める社会造りを進めていくことにつながります。健全な経済活動の成長にはなくてはならない土台であり、経済界との協働をプロデュースしていく意義は特に大きいと考えます。

「プラットフォーム」から 生まれる人道支援

パキスタン北部地震による被災者支援事業では、多様なセクターが参画するJPFの機能を現場の支援活動へダイレクトに反映させることを目的に、展開のベース・キャンプとなる「キャンプ・ジャパン」プロジェクトを実施しました。カシミール州の州都ムザファラバード郊外において被災者の越冬生活を支援する250世帯のテント村を運営するとともに、そこを拠点として医療・土木・建築等のサービスを提供するモバイル・チームを編成し、周辺地



特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム
事務局長

高松幸司

域に散在する約4万人の被災者を対象に機動力を活かした支援をタイムリーに提供する仕組みです。このプロジェクトでは、日本のNGO7団体が運営母体の中核として参画し、政府との連携や、日本企業からの支援、研究者の派遣、学生の参加等、日本社会からの様々な支援のそれぞれが孤立することなく相互に関連することで、相乗効果を高めながら集約的に活用されることを可能にしました。

また、本年10月より、大阪大学大学院人間科学研究科及び京都大学地域研究統合情報センターとの共催で「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価（被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして）」と題する研究事業を開始しました。被災コミュニティとの共生を可能にする人道支援のあり方についての社会提言を目的とするプロジェクトで、文部科学省による「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の委託を受け、多くの地域研究者やJPFに参加する専門家が協力して行う研究事業です。学識界が有する地域研究を人道支援に活かす日本のレシピと言えます。

JPFは、それぞれに異なる背景を持つ個人や組織が、紛争や自然災害に対して、より効果的な人道支援活動を展開するために協力し合う開かれた場を提供する社会装置です。参画する各セクターの信頼と協力関係を基に被災者のニーズに的確に応える支援活動の展開に努め、平和で安全な国際社会づくりに貢献していきます。

高松幸司（たかまつ こうじ）

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム事務局長。海外青年協力隊、国連ボランティア、外務省専門調査員を経て1993年に外務省入省。その後いくつかのNGOでの勤務を経て2002年より現職。